

2. 電気の供給面での取り組み

低炭素社会の実現に向け、安全の確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力発電所の熱効率向上などに取り組んでいます。

安全の確保を大前提とした原子力発電の活用

東日本大震災前(2010年度)と比較すると、CO₂排出量は大幅に増加していますが、2015年度は、川内原子力発電所1、2号機の通常運転復帰に伴う、火力による発電電力量構成比の低下などが大きく影響し、2014年度から約700万トンのCO₂排出量を抑制することができました。

原子力発電は、再生可能エネルギーと同様に、発電時にCO₂を排出しないことから、地球温暖化対策として優れているとともに、エネルギーセキュリティの観点からも引き続き重要性は変わらないものと考えています。

再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、再生可能エネルギーの開発・導入にグループ一体となって取り組んでいます。2030年までに、九州電力グループとして、地熱や水力を中心に、国内外で400万kW(現状+250万kW)の開発を目指し、再生可能エネルギー事業を展開していきます。

2014年9月、太陽光の接続申込みの急増を踏まえ、接続申込みへの回答を保留させていただきました。その後、国により九州本土の接続可能性が検証され、2014年12月に太陽光の指定電気事業者に指定されました。また、2015年1月には、固定価格買取制度(FIT)の運用見直しにかかる省令の改正が公布、施行されました。このような状況を踏まえ、新たなルールのもと、再生可能エネルギーを最大限受け入れられるよう取り組んでいます。

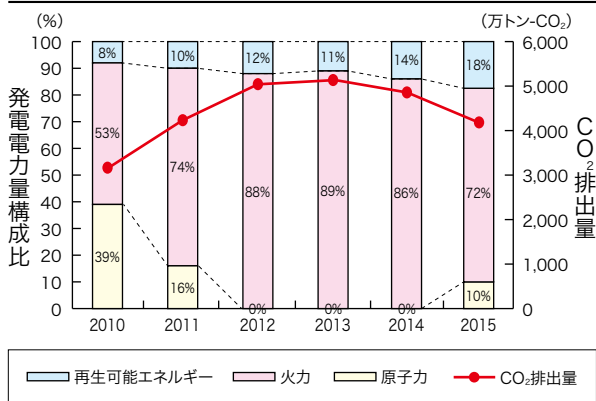
【参考】FITによる再エネの導入拡大とCO₂排出抑制効果

2012年7月に開始した固定価格買取制度(FIT)は、国が電気料金とあわせて全国のお客さまから一律で徴収した賦課金により、再エネの導入促進を図る制度です。九州地域は自然条件に恵まれていることから、全国的に見ても導入が進んでおり、本制度による再エネ設備の導入量は、全国の約2割を占めています。

FITで導入された再エネは、発電の際にCO₂を発生しないため、FIT以外の電源で同量の電気を発電した場合のCO₂排出量を抑制したと考えることができます。この抑制量を2015年度で試算*すると、全国で約2,400万トンとなります。これは、2014年度の電気事業連合会関係12社の温室効果ガス排出量(4億5,700万トン)の約5.3%に相当する量です。

※:「FITによる買取電力量(全国総量)及び全国平均係数」(経産省HP)を用いて算出

発電電力量構成比*とCO₂排出量の推移



※: 他社からの受入電力のうち、燃料種別が特定できないものを除く。なお、本構成比は、販売電力量における電源構成比とは異なる。

WEB 日本の電源種別ライフサイクルCO₂の比較については、九州電力ホームページ 関連・詳細情報 (P2参照) > 日本の電源種別ライフサイクルCO₂の比較について

>>私の環境アクション

再生可能エネルギーを積極的に受け入れています

宮崎配電センター 宮崎配電事業所
設備管理グループ

いのうえ こうすけ
井上 耕介



私は、全国的に見ても高い晴天率と長い日照時間により、太陽光発電の申込みが多い宮崎県で再生可能エネルギーの受入審査を担当しています。

天候による出力変動が大きい太陽光発電の連系が拡大すると、電圧の不安定化などにより、電力の安定供給に支障をきたす恐れがあります。電圧の品質を維持するためには、電線の張替えや電圧調整器の設置などの設備対策が必要になりますが、その検討には多くの知識と経験が必要です。私はまだ経験が浅く、業務で苦労することもあります。職場の仲間と議論しながら最適な対策を導く過程は、活気がありとても勉強になります。今後も持続可能な社会の実現のため、少しでも多くの再生可能エネルギーを連系できるよう努めていきます。

WEB 電力購入については、九州電力ホームページ 関連・詳細情報 (P2参照) > 電力の購入について

WEB 電力受給契約件数実績については、九州電力ホームページ 関連・詳細情報 (P2参照) > 電力受給契約件数実績